



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
コード番号 3540 URL <https://ci-medical.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清水 清人
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理部長 （氏名）田島 大輔 TEL 076-278-8802
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	46,133	89.7	2,125	116.2	2,260	132.6	2,467	327.1
2024年12月期中間期	24,316	9.5	983	△44.4	971	△50.2	577	△52.9

（注）包括利益 2025年12月期中間期 2,645百万円（321.5%） 2024年12月期中間期 627百万円（△49.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	49.34	—
2024年12月期中間期	11.55	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年12月期中間期	50,978		29,410		54.7	
2024年12月期	63,166		27,396		41.3	

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 27,890百万円 2024年12月期 26,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	12.53	12.53
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 詳細は、本日（2025年8月7日）公表の「2025年12月期 期末配当予想（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	48.2	4,380	75.6	4,540	73.2	4,000	△36.2	80.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	50,000,000株	2024年12月期	50,000,000株
2025年12月期中間期	941株	2024年12月期	941株
2025年12月期中間期	49,999,059株	2024年12月期中間期	49,999,108株

発行済株式数に関する注記

当社は2024年7月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式総数、自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復の動きが見られる一方で、前年度からの継続的な物価高騰や地政学リスクの継続に加え、米国の関税政策による世界的な景気後退リスクなどにより、見通しが立ちづらい状況となっております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費は引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、上記の影響による先行きの不透明感に加え、歯科衛生士や歯科技工士等の人材不足が深刻な問題となっております。こうした中でも、歯科医療領域でのデンタルソリューション関連装置・サービスの拡大や歯科医療におけるDXの進展などにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社につきましては主に歯科関連商品、衣料品及びインテリア雑貨などを扱う通信販売事業を中心に、「通信販売、大型機器販売、歯科DXの3本柱による歯科医療発展への貢献」「お客様に選ばれるファーストコールカンパニーへ」「新本社ロジスティクスセンターの能力最大化からグループサプライチェーンの最適化による競争優位性の確立」を成長戦略として、各事業の拡大に取り組んでまいりました。

2023年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターにおきましては、2025年2月26日付プレスリリース「補助金入金のお知らせ」のとおり、2025年2月25日付で経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の入金（12,936百万円）を受けております。つきましては、補助金額確定に伴い新本社ロジスティクスセンターの対象固定資産の圧縮記帳を行った影響で、当中間連結会計期間より減価償却費が減額され、営業利益が大幅に伸長いたしました。また、補助金額確定までに計上された同センターに係る減価償却費（2023年12月期第3四半期連結会計期間から2024年12月期第4四半期連結会計期間）につきましては、圧縮記帳前後の差額（減価償却開始時点から圧縮していたと仮定した場合の減価償却費との差額）が、特別利益に計上した補助金収入と特別損失に計上した固定資産圧縮損との差額（純額）に対応しています。さらに2025年4月25日付で、石川県能美市より「企業立地促進助成金」の入金（100百万円）を受けたことにより、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても伸長いたしました。

なお、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングスを完全子会社化し、前第3四半期連結会計期間より同社グループの業績が反映されております。2024年12月20日付で連結子会社化した株式会社白鳩につきましては、みなし取得日が2024年11月末となるため、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、業績に関しては営業外損益の持分法による投資損益に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間より損益計算書も連結しております。よって、当該子会社化の影響により、連結売上高は大幅に増加いたしました。また、2025年3月31日付の株式会社白鳩の旧本社譲渡に伴い、当中間連結会計期間において固定資産売却益（特別利益）を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても伸長いたしました。

当社を含めた通信販売事業を主とする3社間の協業により、相互の顧客網を活用した販売チャネルの拡大や、物流機能の効率的な運用等に取り組むことで、さらなる売上高の拡大及び収益改善を目指し、シナジー効果を最大限発揮できるよう取り組んでまいります。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における売上高は461億33百万円（前年同期比89.7%増）、営業利益は21億25百万円（同116.2%増）、経常利益は22億60百万円（同132.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は24億67百万円（同327.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

従来、当社グループの報告セグメントは「通信販売事業」の1つとしておりましたが、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の連結子会社化に伴い、前第4四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法の見直しを行うことといたしました。その結果、当社の報告セグメントは、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つへ変更しております。

なお、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングス、2024年12月20日付で株式会社白鳩を子会社化したため、ニッセン事業及び白鳩事業の前年同期比較は記載しておりません。

（歯愛メディカル事業）

歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界及び動物病院業界への参入拡大を引き続き進めるとともに、歯科医院及び動物病院等へ大型医療機器（デジタルレントゲン医

療機器等）を販売しており、当社主催のデンタルショーや新機種投入等の効果もあり、確実に実績を積み重ねております。商品調達価格については、原材料価格高騰の影響等が続いており、2025年7月発刊の歯科通販総合カタログをはじめとして、順次価格改定により収益改善を図っております。

直近では、日本国内の歯科用ユニットメーカーと共同で、歯科医師の高齢化や物価高騰を考慮した、シンプルで手頃な価格帯の新型ユニットの販売を開始しました。また、歯科治療へのアクセスが制限されがちな高齢者向けに、在宅診療の重要性が高まる中、当社オリジナルのオールインワン型ポータブルユニットを国内メーカーと共同開発し、市場投入しております。

CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業においては、歯科医療のDXに伴い、AIを活用して歯科技工物を自動設計するCADソフトウェア「Dentbird」等の販売増により、経営成績は堅調に推移いたしました。さらに2025年5月より、新たに歯科技工クラウド受発注サービス「Dentbird Connect」の運用も開始し、今後、販売増を見込んでおります。歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ciでんき」におきましても、電力価格高騰が落ち着き、現在積極的に営業活動を行っており新規申込数の増加に繋がっております。

また、前連結会計年度においては令和6年能登半島地震等の影響もあり、2023年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターへの完全移転が予定より遅れ、その間旧センターと並行稼働となりコスト増となったこと等により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、現在は同センターへの移転も完了し出荷能力及び作業効率の増強を実現したことにより、ロジスティクス関連費用は減少しております。

これらの取り組みの結果、歯愛メディカル事業売上高は260億12百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は18億60百万円（同89.2%増）となりました。

（ニッセン事業）

当中間連結会計期間におきましては、引き続き歯愛メディカル事業及び白鳩事業とのシナジー最大化を目指し、ナースウェア事業を開始するなど取り扱い商品の拡充や新たなお客様へのアプローチにチャレンジするとともに、業績回復のための徹底した経費削減に取り組んでおり、その成果創出に向けて着実に進行しております。

主力事業会社である、衣料品、インテリア雑貨などの通販事業を営む株式会社ニッセンにおいては、nissen,ブランドMVV（Mission Vision Value）に基づき、期待以上のお客様本位の売場、商品構成の改革を継続して進めており、株式会社マロンスタイルにおいては、大きいサイズのレディース服に商品を絞り、この領域で、かわいい服・センスのいいECサイトを創ることに集中してまいりました。

また、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業を営む株式会社ニッセンライフ、クレジットカード事業を営むニッセン・クレジットサービス株式会社においても「お客様本位の業務運営方針」を掲げ、ご利用いただいているお客様の大切な生活をお守りし、お客様のお買い物をより便利に、より快適にするための取り組みを継続して進めております。広告代理店事業を営む株式会社アド究舎におきましては、2025年6月1日付で株式会社ニッセンのBtoB事業を承継し、「株式会社ニッセンLINX」へ商号変更いたしました。ニッセングループの多様な資産を活用してシナジーを生み出すと同時に、制約を超えて変化しながら支援企業のカスタマーエクスペリエンス向上を目指す企業を目指してまいります。

これらの取り組みの結果、ニッセン事業売上高は170億61百万円、営業利益は2億52百万円となりました。なお、営業損益については、連結子会社化前の中間連結会計期間との比較では7億15百万円改善しております。

（白鳩事業）

株式会社白鳩においては、創業当初より取り扱うインナーウェアと早期参入を通じて蓄積したEコマースに関する知見を掛け合わせ、国内有数のインナーウェア通販事業を目指す中で、歯愛メディカル事業及びニッセン事業の販売網を活用した販路拡大により、新たな顧客獲得や売上拡大を図っております。当中間連結会計期間におきましては、ニッセン事業同様、経費削減に取り組みつ、PB（プライベートブランド商品）の販売伸び悩みや、国内モールにおけるアクセス数の減少などの課題に対し、魅力ある商品を適正価格で提供すべく商品の開発や社内体制の整備に鋭意取り組んでまいりました。また、2025年7月30日に本店サイトをリニューアルし、ポイントやクーポン施策の拡充に加え、検索機能の強化や一部制約はあるものの返品・交換に係る返送料の無料化など、お客様にとってお得かつ便利なサイトに生まれ変わっております。既に取り組んでおります、一部の主力商品における日曜祝日の当日出荷の安定稼働と合わせて、顧客サービスの更なる向上を目指してまいります。

これらの取り組みの結果、白鳩事業売上高は30億59百万円、営業利益は20百万円となりました。なお、営業損益については、連結子会社化前の中間連結会計期間との比較では15百万円改善しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加(1.7%増)し308億42百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億32百万円、前渡金が93百万円、原材料及び貯蔵品が20百万円増加した一方で、商品及び製品が3億44百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ126億90百万円減少(38.7%減)し201億35百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億46百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具が59億96百万円、建物及び構築物が57億34百万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ165億29百万円減少(50.1%減)し164億61百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が12億35百万円増加した一方で、短期借入金が180億円、未払金が8億82百万円減少したこと等によるものであります。

④固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23億27百万円増加(83.7%増)し51億6百万円となりました。これは長期借入金が24億72百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億14百万円増加(7.4%増)し294億10百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益24億67百万円及び剰余金の配当6億26百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124	5,257
受取手形及び売掛金	5,381	5,163
有価証券	111	49
商品及び製品	15,560	15,215
原材料及び貯蔵品	74	94
前渡金	755	848
未収入金	3,649	3,540
その他	719	714
貸倒引当金	△35	△42
流動資産合計	30,340	30,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,312	4,578
機械装置及び運搬具（純額）	9,190	3,194
土地	4,335	3,697
建設仮勘定	22	3
その他（純額）	392	285
有形固定資産合計	24,253	11,759
無形固定資産		
ソフトウェア	987	524
のれん	473	436
その他	133	162
無形固定資産合計	1,594	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	6,021	6,168
繰延税金資産	319	439
その他	716	722
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	6,978	7,252
固定資産合計	32,826	20,135
資産合計	63,166	50,978

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,311	3,855
電子記録債務	5,221	4,543
短期借入金	19,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	160	1,396
未払法人税等	264	1,448
賞与引当金	45	306
未払金	3,571	2,689
その他	1,215	1,022
流動負債合計	32,991	16,461
固定負債		
長期借入金	1,849	4,322
預り保証金	417	416
資産除去債務	131	126
繰延税金負債	299	183
その他	81	57
固定負債合計	2,778	5,106
負債合計	35,770	21,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	—	1
利益剰余金	26,094	27,934
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,103	27,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△7
繰延ヘッジ損益	△1	△48
その他の包括利益累計額合計	△8	△55
非支配株主持分	1,301	1,520
純資産合計	27,396	29,410
負債純資産合計	63,166	50,978

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	24,316	46,133
売上原価	18,097	30,107
売上総利益	6,218	16,025
販売費及び一般管理費	5,235	13,899
営業利益	983	2,125
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	22
賃貸収入	11	6
持分法による投資利益	—	138
その他	24	59
営業外収益合計	59	227
営業外費用		
支払利息	19	50
為替差損	25	11
持分法による投資損失	22	—
その他	3	30
営業外費用合計	71	92
経常利益	971	2,260
特別利益		
固定資産売却益	7	423
補助金収入	—	13,039
その他	—	0
特別利益合計	7	13,462
特別損失		
固定資産除売却損	3	72
減損損失	—	189
投資有価証券償還損	51	23
固定資産圧縮損	—	11,518
その他	3	18
特別損失合計	57	11,821
税金等調整前中間純利益	921	3,902
法人税、住民税及び事業税	353	1,437
法人税等調整額	△20	△228
法人税等合計	332	1,209
中間純利益	588	2,693
非支配株主に帰属する中間純利益	10	226
親会社株主に帰属する中間純利益	577	2,467

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	588	2,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△0
繰延ヘッジ損益	—	△47
その他の包括利益合計	38	△47
中間包括利益	627	2,645
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	616	2,419
非支配株主に係る中間包括利益	10	226

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	921	3,902
減価償却費	1,063	624
のれん償却額	36	36
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	6
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	19	50
為替差損益（△は益）	0	2
持分法による投資損益（△は益）	22	△138
固定資産売却益	△7	△423
補助金収入	—	△13,039
固定資産除却損	3	72
固定資産圧縮損	—	11,518
投資有価証券償還損益（△は益）	51	23
減損損失	—	189
売上債権の増減額（△は増加）	△279	217
棚卸資産の増減額（△は増加）	△40	324
その他の資産の増減額（△は増加）	1,737	47
仕入債務の増減額（△は減少）	106	△134
その他の負債の増減額（△は減少）	384	△1,071
小計	4,018	2,447
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△23	△51
法人税等の支払額	△396	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△31
有形及び無形固定資産の取得による支出	△999	△345
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	1,281
投資有価証券の取得による支出	△107	△84
投資有価証券の売却及び償還による収入	109	95
補助金の受取額	—	13,036
資産除去債務の履行による支出	—	△19
その他	2	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	13,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,000	△18,000
長期借入れによる収入	30	6,061
長期借入金の返済による支出	△17	△2,352
リース債務の返済による支出	—	△63
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△252	△626
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759	△14,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,430	1,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,698	4,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,129	5,225

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

前連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しており、事業セグメントを集約した結果、通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	歯愛メディカル事業	ニッセン事業	白鳩事業	計		
売上高						
通信販売事業	23,770	14,214	3,031	41,017	—	41,017
その他の事業	2,236	2,740	6	4,982	—	4,982
顧客との契約から生じる収益	26,007	16,954	3,037	45,999	—	45,999
その他の収益 (注) 3	5	106	21	133	—	133
外部顧客への売上高	26,012	17,061	3,059	46,133	—	46,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	11	15	78	△78	—
計	26,064	17,072	3,075	46,211	△78	46,133
セグメント利益	1,860	252	20	2,133	△7	2,125

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	歯愛メディカル事業	ニッセン事業	白鳩事業	計
減損損失	—	189	—	189

（重要な後発事象）

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、エア・ウォーター株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

詳細は2025年8月7日付「その他の関係会社であるエア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。